

No.

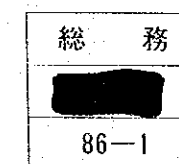
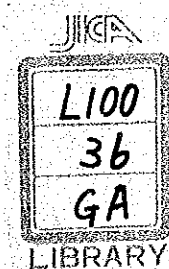
昭和60年度

南西アジア地域大使との懇談会資料

- I 事業の概要と動向
- II 事業の実績
- III 予算
- IV 当面の課題
- V 国際協力事業団国別事業実績・計画（南西アジア地域）
- VI 国別一般概況等（南西アジア地域）

昭和61年1月

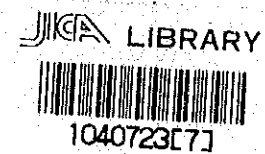
国際協力事業団



国際協力事業団		
受入 月日	'87.12.18	L100
登録 No.	17049	36
		GA

目 次

I 事業の概要と動向	1
II 事業の実績	4
III 予 算	7
IV 当面の課題	8
V 国際協力事業団国別事業実績・計画（南西アジア地域）	10
1. 経済技術協力実績（昭和59年度）総括表	12
2. 各国別国際協力事業団実績・計画	13
(1) バングラデシュ人民共和国	14
(2) ブータン王国	17
(3) イ ン ド	18
(4) モルディヴ共和国	20
(5) ネパール王国	21
(6) パキスタン回教共和国	24
(7) スリ・ランカ民主社会主義共和国	27
(8) アフガニスタン民主共和国	30
VI 国別一般概況等（南西アジア地域）	31



I 事業の概要と動向

1. 概 要

政府は、今後とも政府開発援助（ODA）を拡充してゆくべく「政府開発援助の第3次中期目標」を設定し、1992年のODA実績を1985年実績の倍とする努力を表明すると共に、質の面でも可能な限りの改善を図るとしている。

更に、国造りに邁進する開発途上国側が人造りを中心とする技術協力の重要性を認識し始めたことから、我が国に対する技術協力要請も年々増加し、今後とも増加を続けるものと考えられる。

こうした状況の中で、事業団は設立12年目を迎え、予算は昭和60年度には886億（対前年度比7.5%増、49年度の3.5倍）に増加しており、通産委託費（67億円）、無償資金協力関係予算（1,262億円、一般無償、水産無償及び食糧増産援助全体の約85%について、JICAが調査、実施促進を担当の予定）を加えると、総事業実施規模は約2,200億円にも達している。

2. 事業の動向

最近では、開発途上国の開発目標も、夫々の国情に応じて多様化しており、発展段階にも差が生じていることから、技術協力、無償資金協力の要請についても次のとおり多様化、高度化の方向が見られる。

イ. 技術協力

- ・科学技術協力（コンピュータ、バイオマス、アイソトープ等高度技術）

- ・アセアン太平洋人造り協力
- ・アフリカ食糧増産（砂漠化防止、緑の革命等）
- ・ソフト技術（行政、経営管理、品質管理、貿易振興等）
- ・世界的大型プロジェクト（パナマ運河代替案調査）
- ・国際機関との共同事業（WHO, FAO, IAEA, UN等）

ロ. 無償資金協力

- ・従来、借款対象であった電気通信、送配電網、橋梁等の案件（LLDCについては、柔軟に対応）
- ・環境保全関係案件（ゴミ処理、清掃機材等）
- ・アフリカの砂漠化、飢餓関連案件
- ・輸出振興関連案件
- ・人造り関連案件

また、いくつかの形態の協力を組合わせることにより、より効果的な計画の実施が期待される場合も多く、夫々の協力の長所を生かし、欠点を補ないあった計画策定の努力も多くなっている。特に、技術協力と無償資金協力を効果的に組合せることは、計画の円滑かつ効果的な実施に資する点が多く、計画立案段階から共同して調査を進める案件も年々増加している。

3. 主要事業の概況

(1) 技術協力

イ. 研修員受入

研修員受入要請数は着実に増加し、過去6ヶ年（昭和54～

59年度)の年平均増加率は7.8%である。しかし、要請に対する充足率は59年で60%と年々低下している。これに対応するため、研修員受入数の増大並びに要請の質的多様化に対応する努力(民間及び地方活力の導入等)が必要である。

- ・60年度新規受入予定数 約5,100人

ロ. 専門家派遣

専門家派遣要請に対する充足率は59年度で60%に過ぎず、派遣専門家数を増大する努力並びに要請の多様化に対応するため、民間技術者の活用(技術費の支給枠拡大)等の方策が必要である。

- ・60年度新規派遣予定数 約1,800人

ハ. プロジェクト技術協力

- ・開発途上国からの要請は多いが、種々の制約から要請に対する充足率は約20%にすぎない。無償資金協力とも有機的な連携をもち要請に可能な限り応えてゆく必要がある。
- ・計画の円滑、効率的な運営のためわが国としても可能な限りローカルコスト負担事業、国内支援体制の整備等を通じ、プロジェクト支援の充実を図ってゆく必要がある。

ニ. 開発調査

- ・協力要請は年々増加しているが、予算的な制約等から実際の調査実施は要請の約1/4程度であり、今後の調査実施率の向上が望まれている。
- ・パナマ運河代替案調査：日・米・パ三国間で合意された本調査の実施のため、企画部内に特別調査室を設けた。

(2) 青年海外協力隊

イ. 3年倍增計画

協力隊派遣事業への期待は大きく、昭和58年度から新規隊員派遣数3ヶ年倍增計画(基準年57年度441人)を推進してきたが、昭和59年度における要請に対する充足率は60%にすぎない。今年度は倍增計画の最終年度を迎え目標の800人を上回る830人の派遣を計画している。

ロ. チーム派遣

開発途上国からの要請の多様化に対応するため、関連する職種の隊員を選定された地域、プロジェクトに対しチームで派遣することが、より効果的な場合も多い。こうした新しい派遣形態に必要な経費が61年度で予算化の予定である。

ハ. 派遣取極締結状況

- ・締結済国 39ヶ国
内、南西アジア：バングラデシュ、インド、モルディヴ、ネパール、スリ・ランカ
- ・折衝中の国 12ヶ国
内、南西アジア：ブータン、パキスタン

(3) 開発投融资

今後本事業を拡充してゆくには、優良案件の発掘、企業ニーズの把握、広報活動等をつうじ民間投資意欲の高揚を図る等が急務と考えられる。

[59年度融資実施状況]

- ・融資承諾額 6件 10,367百万円(南西アジアなし)
- ・貸付金額 16件 1,057百万円(南西アジア1件
スリ・ランカ)

- ・貸付金残高 135件 25,901百万円（出資金1件を含む）

(4) 無償資金協力

イ. 実施体制の強化

増大する無償資金予算（本体）に対応するため、事業団無償資金協力関係事業体制を1部3課より2部5課に強化すると共に、関連予算を拡充している。

ロ. 食糧増産援助への対応

食糧増産援助（第2KR、本体予算は大蔵省）の実施促進については昭和59年度より事業団が担当しているが、基本設計調査についても60年度より一部実施することとなった。

(5) 移住事業

イ. 海外開発青年制度

事業団は、昭和58年度に学識経験者のチームに委嘱し、移住事業全般の評価と今後の基本方針策定のための評価調査を実施した。同調査団の提言を事業に反映するため、昭和60年度より海外開発青年制度を発足させた。

- ・60年度応募者数 265人
- ・60年度合格者数 30人
- ・60年度送出時期 昭和61年2月予定

(6) 評価活動

事業の中立的かつ厳正な評価を強化し、効果的援助の実施を確保するため、事業団では次のとおり第三者をまじえた評価を実施している。

イ. 各事業部の評価調査（すべての事業について実施）

ロ. 評価検討委員会（昭和56年7月設置）評価調査

- ・59年度は、有識者評価 2チーム、3ヶ国、10案件（NNK荻原解説員、日経新聞布施論説副主幹、IDC河合理事長等）、国別評価 1チーム、2ヶ国、5案件、セクター別総合事業評価 4チーム、8ヶ国、8案件を実施した。
- ・60年度は、9チームを14ヶ国に派遣予定。（60年12月末現在7チーム、12ヶ国につき実施済。国際交流基金楠田監事、地方自治協会山野理事長、朝日新聞有馬編集委員、セイコー電子工業服部社長等）

(7) 広報活動

市広い国民の理解と支援を得て、事業の円滑な実施を図るため、事業の内容並びにその現状を広く内外に広報、啓発する努力を続けている。その主要なものには、月刊誌「国際協力」の発行、フォト・コンテスト、高校生懸賞作文募集や広報映画製作（59年度は、「永遠にナイルと」を製作）、10月上旬の「国際協力キャンペーン」（講演会、展示会、映画会等）等があげられる。

Ⅱ 事業の実績

1 技術協力事業の実績

(1) 援助国数(昭和59年度) 126ヶ国

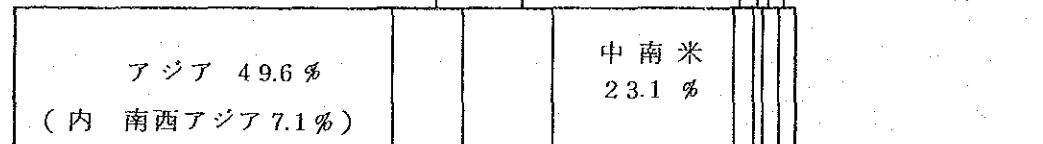
(2) 人数, 件数及び金額

() : 新規

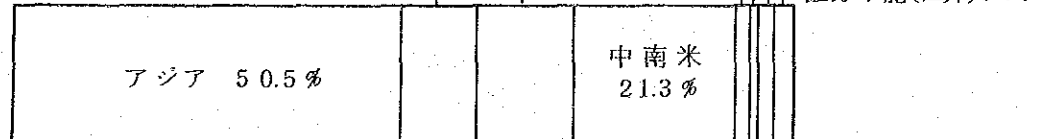
年 度	57	58	59
事業			
研修員受入	4,532人(3,858人)	5,150人(4,363人)	5,214人(4,417人)
アセアン青年招聘			748人(748人)
専門家派遣	2,520人(1,470人)	2,615人(1,578人)	2,782人(1,774人)
機材供与	10,474百万円	10,071百万円	12,962百万円
プロ技協	113件(17件)	138件(20件)	130件(17件)
調査派遣	4,670人(4,454人)	5,070人(4,914人)	5,330人(5,189人)
開発調査	220件(90件)	219件(84件)	224件(83件)
協力隊員	1,392人(441人)	1,476人(521人)	1,742人(677人)
移住者	357人	217人	137人
人数合計	13,471人(10,580人)	14,528人(11,593人)	15,953人(12,942人)

地域別構成比

昭和59年度(総額716億円)

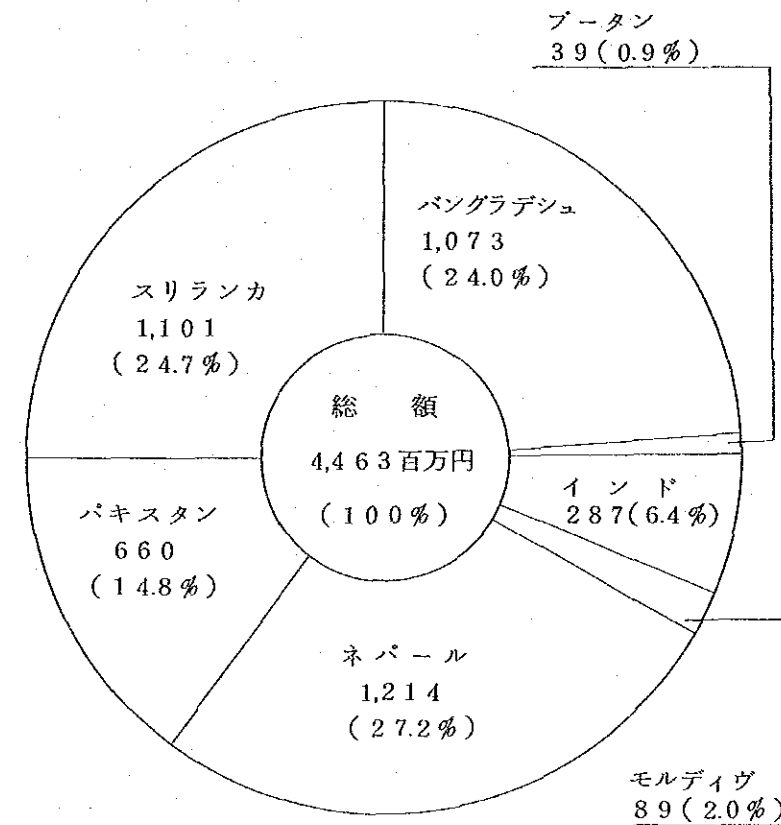


昭和29～59年度累計

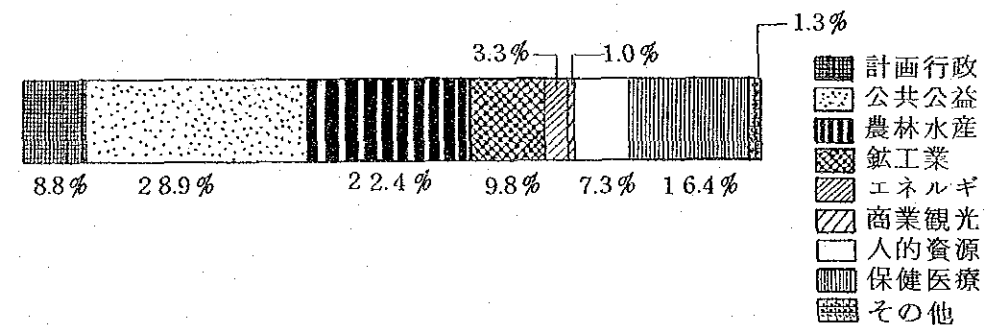


(4) 南西アジア地域国別構成比(59年度)

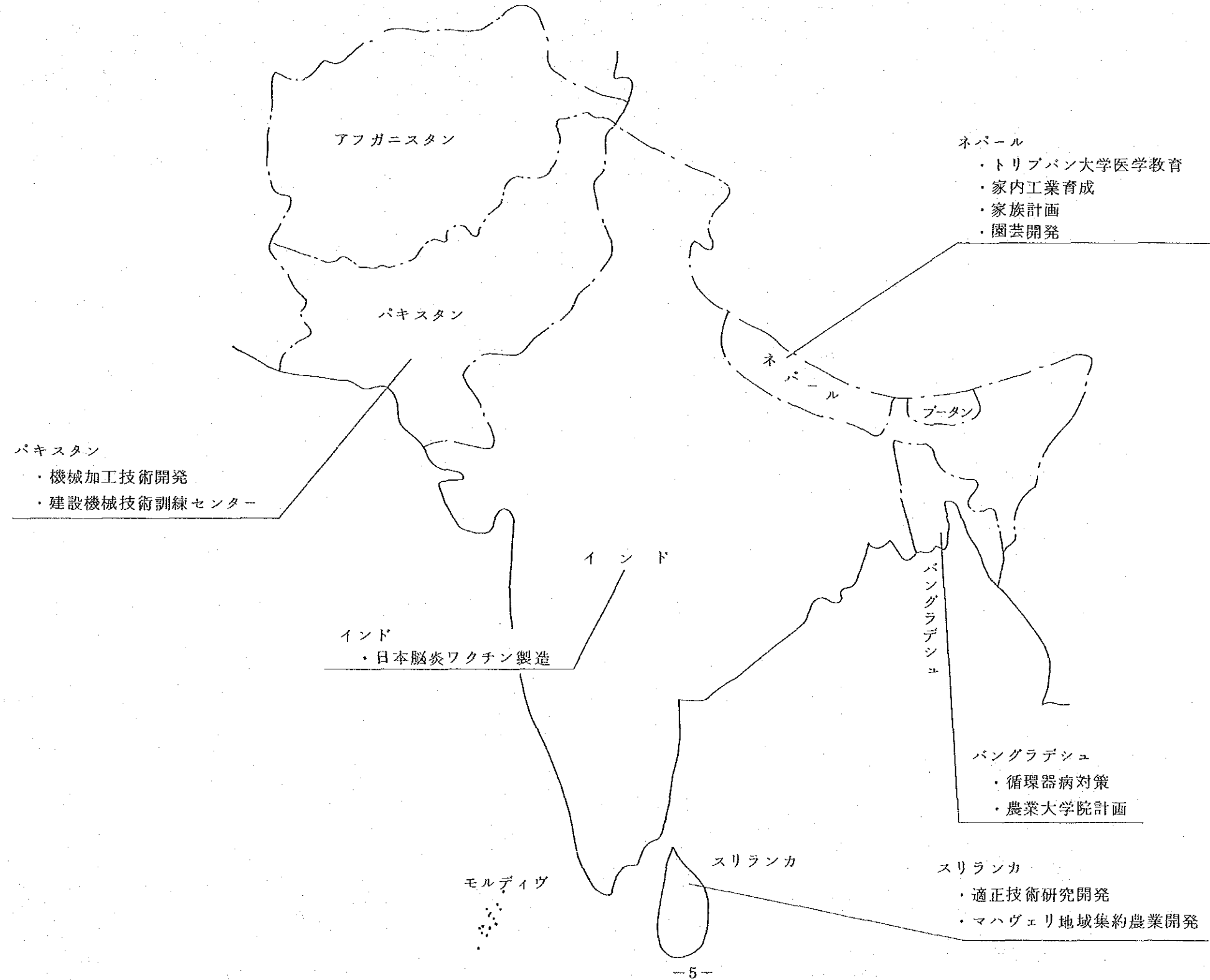
単位: 100万円



(5) 南西アジア地域分野別構成費(59年度新規人数実績)

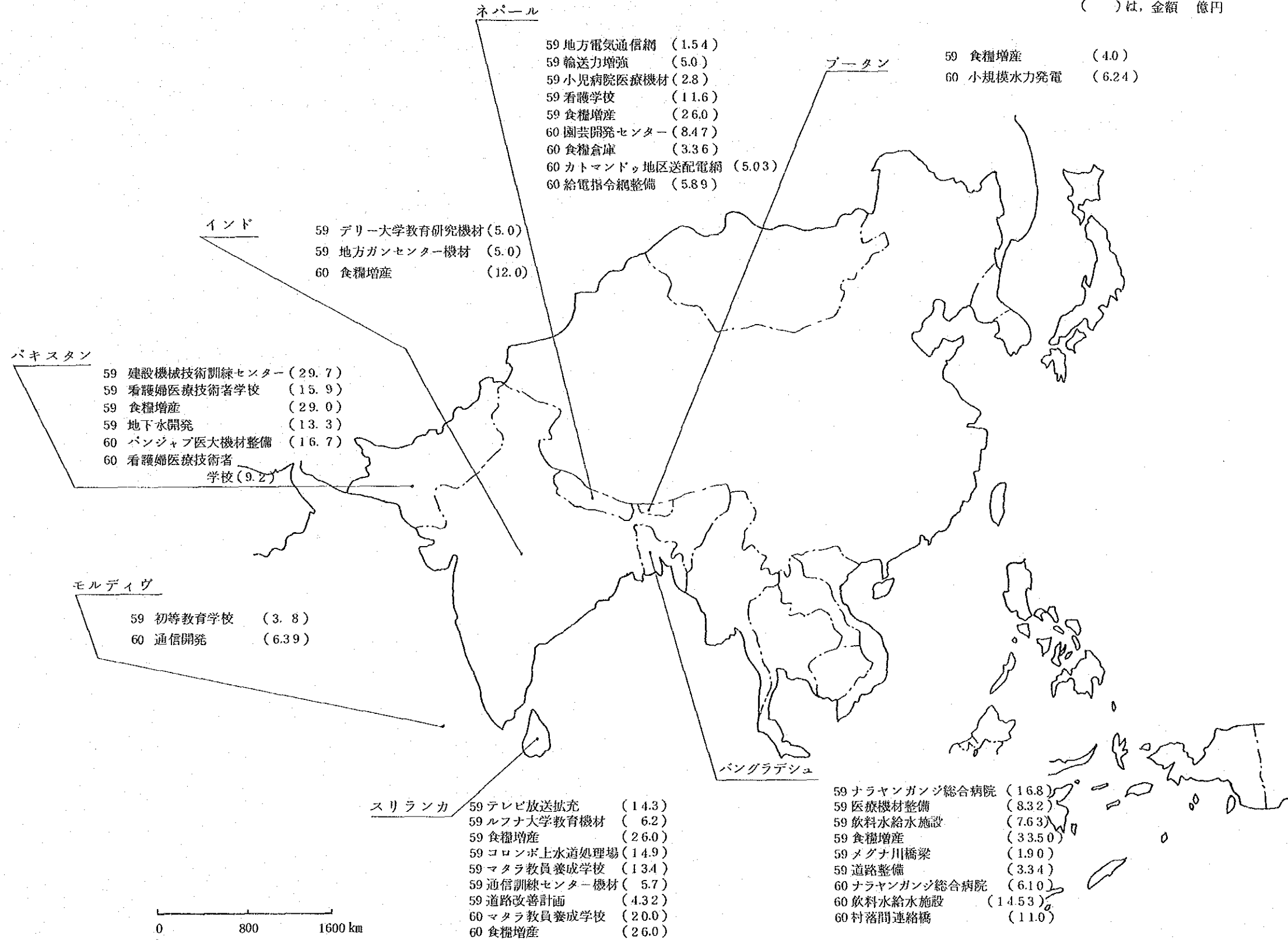


2. 南西アジア地域に対する昭和60年度プロジェクト方式技術協力実施図



3. 昭和59・60年度実施済みおよび実施中の無償資金協力JICA担当案件（閣議決定ベース）

（ ）は、金額 億円



Ⅲ 予 算

1 昭和60年度予算及び昭和61年度予算額（政府原案）

（単位：千円）

区 分	昭和60年度予算額	昭和61年度予算額	伸 率
I 国際協力事業団交付金	84,271,424	90,866,305	107.8
1.（款）海外技術協力事業費	69,538,761	75,658,052	108.8
（項）研 修 員 受 入 費	11,667,383	12,653,160	108.4
（項）青 年 招 へ い 費	1,137,746	1,205,296	105.9
（項）専 門 家 派 遣 費	9,641,808	9,444,437	98.0
（項）機 材 供 与 費	1,518,269	1,822,614	120.0
（項）技術協力センター費	6,221,627	7,387,728	118.7
（項）保 健 医 療 協 力 費	4,134,332	4,013,276	97.1
（項）人口・家族計画協力費	829,013	909,843	109.8
（項）農 林 業 協 力 費	7,399,027	7,634,558	103.2
（項）産 業 開 発 協 力 費	1,603,792	1,720,915	107.3
（項）青年海外協力隊派遣費	7,764,687	8,821,997	113.6
（項）専門家等福利厚生費	459,798	477,739	103.9
（項）専門家養成確保費	957,983	1,024,525	106.9
（項）開 発 調 査 費	13,450,084	14,388,266	107.0
（項）開 発 協 力 費	844,047	876,486	103.8
（項）無 償 資 金 協 力 費	1,909,105	2,277,212	119.3
（項）災害援助等協力費	0	1,000,000	—
2.（款）海外移住事業費	2,065,599	2,157,504	104.4
3.（款）管 理 費	12,667,064	13,050,749	103.0
II 国際協力事業団出資金	4,324,000	4,852,000	112.2
1. 開発投融资出資金	900,000	1,000,000	111.1
2. 移住事業出資金	1,250,000	1,250,000	100.0
3. 施設取得等出資金	2,174,000	2,602,000	119.7
合 計	88,595,424	95,718,305	108.0

（注）61年度（項）アセアン青年招へい費を（項）青年招へい費に名称変更。

2 昭和60年度事業規模

(1) 事業団予算： 885.9億円（対前年度比7.5%増）

(2) 受託事業費： 67.4億円

なお、事業団がその約85%の実施を担当している無償資金協力（一般無償、水産無償、食糧増産援助、60年度予算額1,485億円）関係を含めると、事業団の昭和60年度事業実施予算規模は、約2,200億円にも達している。

Ⅳ 当 面 の 課 題

1. 組織運営上の課題

(1) 事業団実施体制の整備

イ．事業団業務は、事業の拡大と外務省からの業務委譲等により年々増大しており、これに対応するため事業団の定員、機構、関連施設等の整備が緊急の課題となっている。

・昭和49年度から昭和60年度の間予算は約3.5倍に増え、一方、定員は994人より968人に減っている。

ロ．事業の円滑かつ効果的な実施のため、計画に係る情報の収集、事前調査、プロジェクト形成、プロジェクト進行管理等の業務を在外事務所にも実施させてゆくことを考えている。業務委譲等による業務量の拡大とも併せ、在外事務所の拡充を図る方針である。

2. 事業実施上の課題

(1) 適正案件の設定と事業管理

協力の効果をより大きなものとするためには、優良かつ適正な案件を発掘、設定すること及び進行中の計画の管理を適切に行うことである。以上の点については、大使館の御協力もお願いしたい。

(2) 事業の有機的連携

協力のより大きな効果を目的として、技術協力と無償資金協力との連携、技術協力と協力隊との連携等を今後とも進めてゆく考えである。

(3) 事前調査並びに評価活動の強化

事業を適正かつ効果的に実施してゆくため、事業の中立的かつ厳正な評価が必要である。前述のとおり第三者をもまじえた評価を実施しているが、今後なお一層強化する方針である。また、評価の結果、事前調査の重要性が指摘されているところ、事前調査をより拡充することが必要である。

(4) 専門家の養成・確保

開発途上国における技術協力に従事するには、専門の技術のみならず途上国の現状、国際協力の精神、内容等を十分に理解する必要がある。そのため事業団附属機関の国際協力総合研修所における専門家の研修を強化すると共に国際協力専門員（ライフ・ワーク専門家）を養成・確保する努力を続けている。

(5) 民間との連携、活用

技術協力のための専門家については、一部コンサルタント、民間技術者の参加を得ているところであるが、協力要請の多様化、高度技術への対応が急がれており、今後なお一層の民間技術の活用が望まれる（技術費、調査費の拡充）。また、NGOとの連絡連携による協力の多角化についてもケース・バイ・ケースで対応してゆく必要がある。

(6) 広報活動の拡充

事業の円滑な実施のためには、幅広い国民の理解と支援を得る必要があり、国際協力の意義と重要性、事業の内容並びにその現状を広く内外に広報、啓発し、国会議員、プレス等に対する現場

視察案内，説明等にも適切に対応することが必要である。

在外においては，相手国に対する事業団事業についての広報を
今後とも進めてゆく考えである。

V 国際協力事業団国別事業実績・計画（南西アジア地域）

凡 例

1. 本資料作成にあたっての主な参考文献は、次のとおりである。

(1) 「Ⅴ－2.各国別国際協力事業団事業実績・計画」

事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」,「国際協力事業団(人数)実績表」及び事業団企画部地域課「昭和60年度国別事業実施計画」

(2) 「Ⅵ．各国別一般概況等」

国名：外務省アジア局作成の「アジア諸国要覧」

「1. 一般概況」

面積，人口：世界銀行「世界開発報告」(1985年)

独立年月日，政体，宗教／言語，通貨：前出「アジア諸国要覧」

国内総生産，産業構成，1人当りGNP：前出「世界開発報告」(1985年)

貿易量等：通商産業省「経済協力の現状と問題点」(1984年版)

国際通貨準備高，公的対外債務残高，公的対外債務返済比率：前出「世界開発報告」(1985年)

「2. 我が国の政府ベース資金協力の概要」

前出「経済協力の現状と問題点」，外務省経済協力局「中近東地域に対する経済協力」，外務省経済協力局有償資金協力課からの資料，外務省経済協力局無償資金協力課からの資料及び海外経済協力基金「海外経済協力便覧」

「3. 技術協力協定等」：前出「アジア諸国要覧」

「4. 特記事項」

外務省経済協力局有償資金協力課からの資料，外務省経済協力局無償資金協力課からの資料，国際開発ジャーナル社「International Development Journal」1985年5月号～12月号，及び事業団「JICA NEWS」

2. 本資料利用上留意すべき事項は次のとおりである。

(1) 「事業団実績」中，研修員受入，専門家派遣，青年海外協力隊の累計実績は，当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員及び専門家派遣人員には国際機関によるものを含まない。(昭和56年度実績より第三国研修にかかる実績が含まれている。)

(2) 昭和60年度計画において，研修員受入人数は年度当初の年間計画数であり，個別専門家派遣人数は，11月末実績と61年3月31日までの計画数を含んでおり，青年海外協力隊派遣人数は，12月1日現在の派遣実績数である。

(3) 昭和58年度以前から始まったプロジェクトで昭和59年度にも継続して実施されているプロジェクト，また昭和60年度実施予定のプロジェクトに関しては，紙面の制約上累計実績(昭和29年度～昭和58年度)の欄には書き入れず，昭和59年度実績，昭和60年度計画のそれぞれの欄に記入した。

(4) プロジェクト方式技術協力の案件整理は，予算ベースの考え方によりR/Dが今年度に新規締結された場合でも，既に事前調査あるいは実施協議が前年度以前に実施されている場合は《継続》案件として記した。

(5) プロジェクト方式技術協力におけるR/D締結前の案件については，事前調査及び実施協議の実績を記したが，R/D締結済の案件については，事前調査，実施協議の記述を省略した。

(6) プロジェクト方式技術協力の配置図にはR/Dが締結済で現在協力中の案件のみを記入した。

(7) 数字は単位上，四捨五入してある。

1. 経済・技術協力実績（昭和59年度）総括表

国名	技 術 協 力						無償資金協力（E/Nベース）		有償資金協力（E/Nベース）
	研修員 受入人数 （人）	専門家 派遣人数 （人）	開発調査 件数 （件）	協力隊 派遣人数 （人）	機材供与 経費 （百万円）	プロジェクト 方式技術 協力件数 （件）	総金額 （百万円）	主 要 案 件 名	（百万円）
バングラデシュ	89	29	9	79	94	2	10,994	(1) ナラヤンガンジ総合病院建設計画（1,680） (2) 医療機材整備計画（832） (3) 飲料水施設建設計画（763） (4) 羅災地復興計画（600） 他	6,065
ブータン	9	2	—	1	1	—	400	(1) 食糧増産援助（400）	—
インド	77	20	—	—	—	1	3,274	(1) 国立博物館文化財研究保存機材（50） (2) 小規模漁業振興計画（410） (3) デリー大学教育研究用機材（500） (4) 地方ガンセンター医療機材整備計画（500） 他	7,2090
モルディブ	11	—	1	7	—	—	562	(1) KR食糧援助（182） (2) 初等教育学校建設計画（380）	—
ネパール	83	39	7	93	7	4	5,133	(1) 地方電化計画（300） (2) 輸送力増強計画（500） (3) 地方電気通信網整備計画（154） (4) 看護学校建設計画（1,160） 他	—
パキスタン	69	17	7	—	49	2	8,124	(1) 建設機械技術訓練センター建設計画（2,970） (2) カラチ博物館文化財保存機材（50） (3) 看護婦・医療技術者養成学校建設計画（1,590） (4) モヘンジョダロ遺跡修復保存機材（50） 他	—
スリ・ランカ	131	19	8	61	98	3	8,366	(1) テレビ放送拡充計画（1,430） (2) ルフナ大学教育機材整備計画（620） (3) コロンボ上水道処理場改善計画（1,490） (4) 通信訓練センター機材整備計画（570） 他	15,370
アフガニスタン	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 注：1. 研修員、専門家及び協力隊の各実績は継続分を含む。
2. 開発調査件数には無償資金協力基本設計調査件数及び海外開発計画件数が含まれている。
3. プロジェクト方式技術協力件数は、R/D締結済みの案件のみを対象とした。

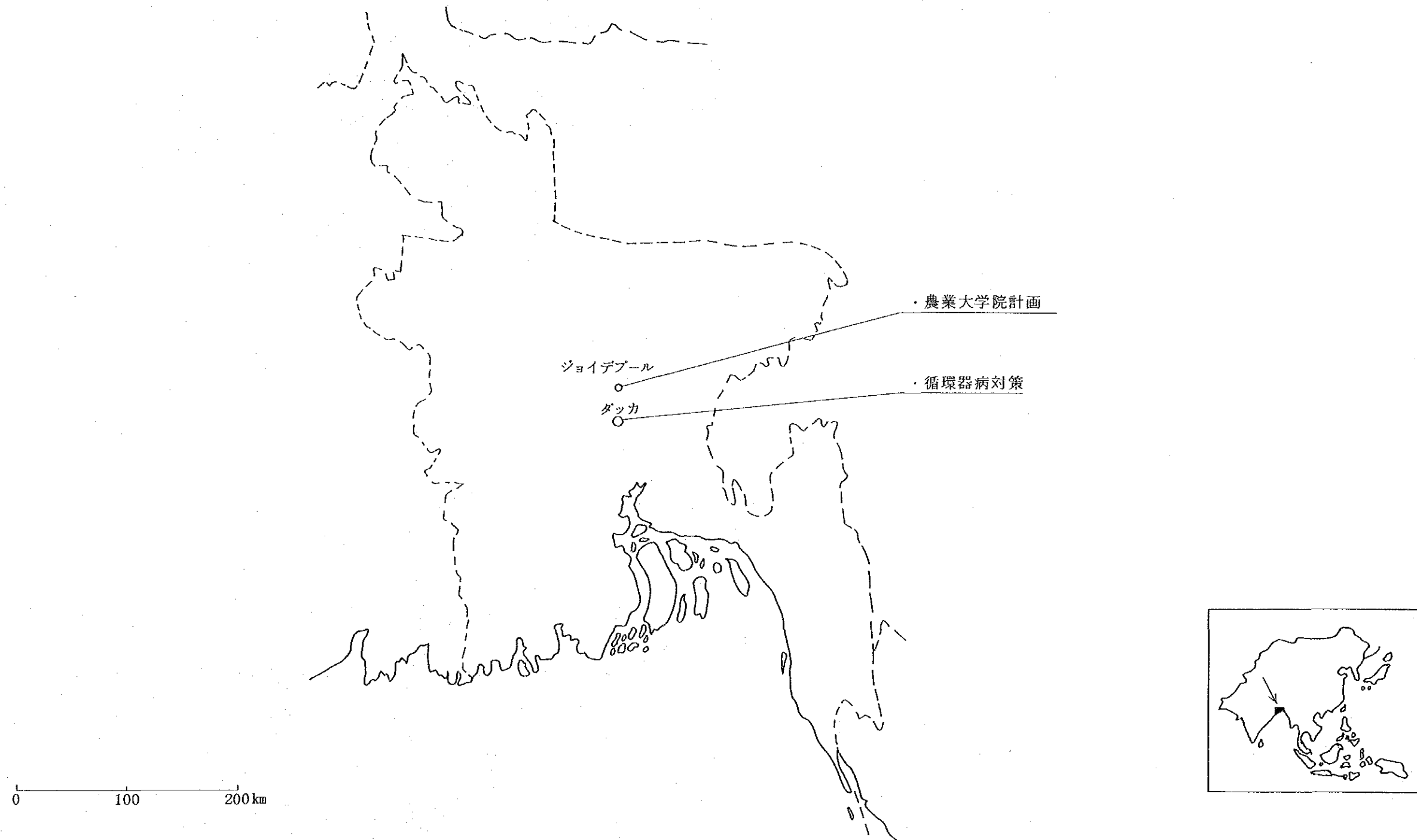
2. 各国別国際協力事業団実績・計画

(1) バングラデシュに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
技術協力経費	8,928百万円	1,073百万円	890百万円
研修員受入	923人	89人（継続11人 新規78人）	99人（集団86人・個別13人）
開発協力研修員受入	—人	—人	
専門家派遣	245人	29人（継続7人 新規22人）	
個別専門家派遣	66人	10人（継続6人 新規4人）	13人（継続3人 新規10人）
単独機材供与	223百万円	94百万円	1件 22百万円
青年海外協力隊	195人	79人（継続57人 新規22人）	67人（継続54人 新規13人）
開発調査	(1) 東パキスタン橋梁バラージダム建設計画(34) (2) 東パキスタン橋梁架設計画(36) (3) ダッカ・ブリガン河橋梁架設計画(38) (4) チッタゴン・カルナフリ河橋梁架設計画(39) (5) ダッカ都市計画(40～41) (6) ゴライ架橋計画(40～42) (7) ジソール・ファリド布尔道路計画(43～44) (8) ダッカ・ファリド布尔道路計画(44～45) (9) ジャムナ河架橋計画(47～51) (10) 中央普及研究所実施計画(49～50) (11) ナラヤンガンジー・ナルシンジかんがい計画(51～53) (12) 農産物総合市場(56) (13) 経済技術協力調査(56) (14) ダッカ市総合計画(57) (15) 経済技術協力調査(57) (16) 開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査(57研究基礎調査) (17) 経済技術協力調査計画(58)	(1) 経済技術協力調査計画(59) (2) メグナ・メグナグムティ橋建設計画(58～59) (3) 鉄道車両工場建設計画(58～60)	《継続》 (1) 鉄道車両工場建設計画(58～60) 《新規》 (1) ダッカ市排水施設整備計画 (2) ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
無償資金協力 基本設計調査	(1) TVスタジオ建設計画（51～52） (2) 食糧倉庫建設計画基本設計（53） (3) 循環器病研究所機能強化計画（53） (4) 沿岸漁船動力化計画（54） (5) 中央自動車整備センター建設計画（54） (6) バングラデシュ農科大学設立計画（55） (7) ラジオ放送会館建設計画（55） (8) ナラヤンガンジー・ナルシンジ末端がんがい施設整備計画（56） (9) 食糧倉庫建設計画（57） (10) 稲研究所原種研究所設立計画（57～58） (11) 必須医薬品製剤工場建設計画（57～58） (12) 漁網製造機械整備計画（57） (13) 総合病院建設計画（57）	(1) 飲料水給水施設整備計画（58～59） (2) 医療機材整備計画（59） (3) 村落間連絡橋整備計画（59） (4) 農村婦人研修センター設立計画（59）	《新 規》 (1) 食糧倉庫建設計画 (2) 循環器病センター医療機材整備計画
海外開発計画調査	(1) カルナフリ水力発電計画基礎（42, 44） (2) 自動車修理工場建設計画（52～54） (3) 送電線建設計画（53～54） (4) カルナフリ・レーヨン工場修復，増設計画（53～54） (5) 小規模工業開発計画（53～54） (6) カプタイ水力発電所増設計画（54～55） (7) ジュートパルプ工場建設計画（56）	(1) 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（59） (2) 資源開発調査プロジェクト選定調査（59）	《新 規》 (1) コックスバザール資源開発
開発投融資	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式 技術協力	(1) 東パキスタン農業訓練センター（35.7～40.7） (2) 農業機械化訓練所（48.1～50.3） (3) 農業普及（50.3.14～58.10.12） (4) 園芸研究（52.11.3～58.11.2） （59.3までフォローアップ）	(1) 家族計画（51.10.14～60.3.28） (2) 循環器病対策（54.2.22～61.2.21）	《継 続》 (1) 循環器病対策（54.2.22～61.2.21） (2) 農業大学院計画（60.7.4～65.7.3）

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図（バングラデシュ）



(2)	ブータンに対する国際協力事業団実績
-----	-------------------

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
技術協力経費	449百万円	39百万円	61百万円
研修員受入	102人	9人（継続3人 新規6人）	9人（集団7人・個別2人）
開発協力研修員受入	—人	—人	
専門家派遣	2人	2人（継続1人 新規1人）	
個別専門家派遣	2人	2人（継続1人 新規1人）	1人（継続1人 新規0人）
単独機材供与	93百万円	1百万円	1件 10百万円
青年海外協力隊	—人	1人（継続1人 新規0人）	—人
開発調査	—	—	—
無償資金協力 基本設計調査	(1) 農業機械化計画(56)	—	《新規》 (1) 小規模水力発電(60)
海外開発計画調査	—	—	—
開発投融资 （融資承諾ベース）	一件 1百万円	一件 1百万円	一件 1百万円
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—

(3)	インドに対する国際協力事業団実績
-----	------------------

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
技術協力経費	4,541百万円	287百万円	256百万円
研修員受入	1,619人	77人（継続10人 新規67人）	92人（集団74人・個別18人）
開発協力研修員受入	—人	—人	
専門家派遣	198人	20人（継続2人 新規18人）	
個別専門家派遣	87人	1人（継続1人 新規0人）	1人（継続0人 新規1人）
単独機材供与	83百万円	—百万円	一件 —百万円
青年海外協力隊	131人	—人	—人
開発調査	(1) 国鉄交流電化計画(32) (2) オリッサ州総合開発基礎(37) (3) 技術協力調査(53) (4) 東南アジア・デルタ調査(37)	—	—
無償資金協力 基本設計調査	(1) 日本脳炎ワクチン製造計画(56)	—	《新規》 (1) サンジャイガンジー医学研究所建設計画
海外開発計画調査	(1) オリッサ州総合開発(37) (2) 鉄鉱石積出施設(42)	—	—
開発投融资 （融資承諾ベース）	一件 —百万円	一件 —百万円	一件 百万円
プロジェクト方式 技術協力	(1) 西ベンガル小規模工業技術訓練センター （35.1～38.1） (2) 水産加工技術訓練センター（37.3～42.6） (3) らい研究（47.4～53.3） (4) 農業技術センター（37.6～43.12） (5) 農業普及センター（43.3～50.12）（57.アフターケア） (6) ダンダカラニア農業開発（45.8～50.8）	(1) 日本脳炎ワクチン製造（57.3.12～61.3.11）	《継続》 (1) 日本脳炎ワクチン製造（57.3.12～61.3.11） （1年延長予定）

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図(インド)



(4)	モデルイヴに対する国際協力事業団実績
-----	--------------------

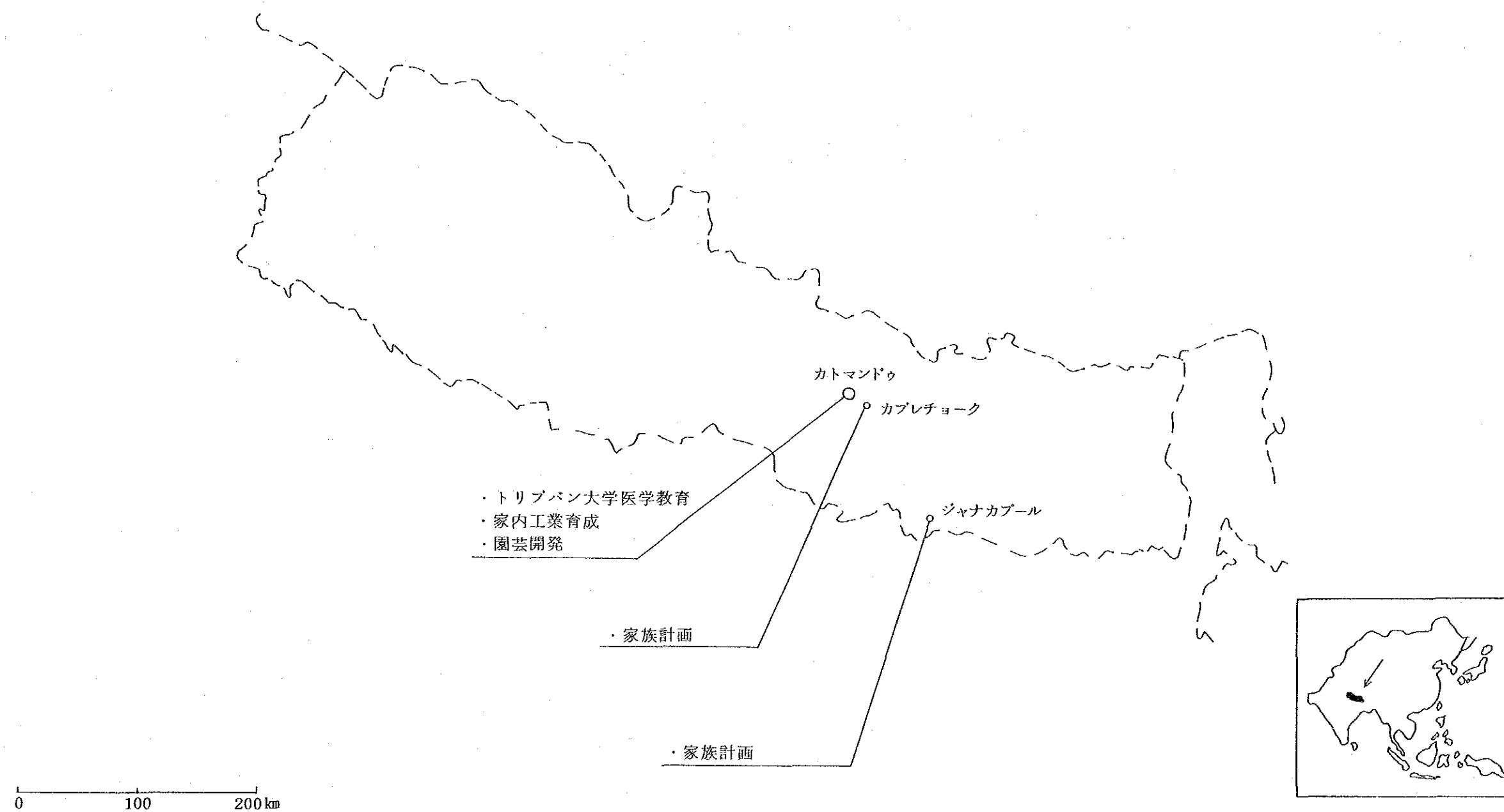
	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
技術協力経費	264百万円	89百万円	70百万円
研修員受入	39人	11人（継続1人 新規10人）	13人（集団11人・個別2人）
開発協力研修員受入	－人	－人	
専門家派遣	14人	－人（継続－人 新規－人）	
個別専門家派遣	14人	－人（継続－人 新規－人）	－人（継続－人 新規－人）
単独機材供与	17百万円	－百万円	－件 ー百万円
青年海外協力隊	10人	7人（継続5人 新規2人）	17人（継続6人 新規11人）
開発調査	(1) 経済技術協力調査（56）	－	－
無償資金協力 基本設計調査	(1) 小学校建設計画基本設計（54） (2) 初等教育学校建設計画（55） (3) 漁業振興計画（58）	(1) 通信開発計画（59）	－
海外開発計画調査	－	－	－
開発投融资 （融資承諾ベース）	－件 ー百万円	－件 ー百万円	－件 ー百万円
プロジェクト方式 技術協力	－	－	－

(5)	ネパールに対する国際協力事業団実績
-----	-------------------

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
技術協力経費	8,423百万円	1,214百万円	853百万円
研修員受入	759人	83人（継続14人 新規69人）	76人（集団58人・個別18人）
開発協力研修員受入	—人	—人	
専門家派遣	267人	39人（継続22人 新規17人）	
個別専門家派遣	101人	13人（継続7人 新規6人）	3人（継続3人 新規0人）
単独機材供与	173百万円	7百万円	1件 4百万円
青年海外協力隊	274人	93人（継続48人 新規45人）	84人（継続73人 新規11人）
開発調査	(1) 水力発電計画(35) (2) 水力発電開発計画(37～38) (3) タンセン上水道整備計画(50) (4) 経済技術協力調査(56) (5) 地方電気通信網整備計画(57～58)	(1) コシ川流域開発計画(57～59)	《新規》 (1) シンズリ道路建設計画
無償資金協力 基本設計調査	(1) 西部地域医療施設建設計画(52) (2) 輸送力増強計画(53) (3) ラジオ放送網整備拡充計画(54) (4) カトマンドゥ地区送配電網整備計画(55, 57) (5) トリブバン大学附属教育病院建設計画(56)	(1) 看護学校建設計画(58～59) (2) カンテイ小児病院医療機材整備計画(59) (3) カトマンドゥ地域給電指令配電網整備計画(59) (4) 園芸開発計画(59) (5) 食糧倉庫建設計画(59～60)	《継続》 (1) 食糧倉庫建設計画(59～60) 《新規候補案件》 結核診療病院拡充計画 テライ地区地下水開発計画 村落飲料水供給計画 のうち1～2件
海外開発計画調査	(1) 製鉄計画(40) (2) 水力発電開発計画(48) (3) クリカニ第2発電所建設計画及びカトマンドゥ地区送配電網整備計画(52～53) (4) ウダイプール・セメント工場建設計画(52～53) (5) 東南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(48, 50, 51)	(1) 尿素肥料工場(58～59)	《新規》 (1) アルンⅢ水力開発 (2) 繊維工場建設計画

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
海外開発計画調査	(6) 南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(55) (7) 資源開発協力基礎調査(53) (8) サプト・ガンダキ水力発電開発計画(55～57)		
開発投融資 （融資承諾ベース）	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円
プロジェクト方式 技術協力	(1) 国立中央総合病院（結核対策）(44.3～47.3)	(1) ジャナカプール農業開発計画(49.11.7～57.11.6) （フォローアップ57.11.7～59.11.6） (2) 西部地域公衆衛生対策(48.10.28～60.2.23) (3) トリブバン大学医学教育(55.6.20～63.6.19) (4) 家内工業育成(55.10.9～60.10.8)	《 継 続 》 (1) トリブバン大学医学教育(55.6.20～63.6.19) (2) 家内工業育成(55.10.9～60.10.8) (3) 家族計画(60.10.7～65.10.6) 《 新 規 》 (1) 園芸開発(60.10.14～65.10.13)

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図(ネパール)



(6)	パキスタンに対する国際協力事業団実績
-----	--------------------

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
技術協力経費	6,504百万円	660百万円	862百万円
研修員受入	1,115人	69人（継続8人 新規61人）	101人（集団81人・個別20人）
開発協力研修員受入	—人	—人	
専門家派遣	272人	17人（継続6人 新規11人）	
個別専門家派遣	212人	5人（継続2人 新規3人）	4人（継続2人 新規2人）
単独機材供与	250百万円	49百万円	1件 51百万円
青年海外協力隊	—人	—人	—人
開 発 調 査	(1) 東西パキスタン海底ケーブル計画(39) (2) テレビジョン放送網建設計画(42) (3) イスラマバード上水道計画(44～45) (4) フティックリーク港建設計画(45～47) (5) バンデル・カシム港湾建設計画(48～50) (6) カラチ郊外鉄道電化計画(48～49) (7) 造船、海運振興計画(52～53) (8) グアダル・ミニポート開発計画(53～54) (9) 自動車整備工場建設(54) (10) 経済技術協力調査(55) (11) コンテナ輸送導入計画(55～56) (12) アフガニスタン難民生活用水供給計画(55～56) (13) 人口福祉計画(56) (14) 経済技術協力調査(56) (15) 東南アジア・デルタ調査(37) (16) 港湾関係事前調査(45) (17) パットフィーダー水路拡張計画(56～57) (18) 国鉄機関車供給計画(56～57) (19) 経済技術協力調査(57)	(1) カンプール・ダム、イスラマバード・ラウルピンディ市導水計画(58～59) (2) 経済技術協力調査(59) (3) 農業総合開発計画(59～) (4) 米穀収穫後処理法改善計画(59～) (5) カラチ国際空港整備計画(58～59)	《 継 続 》 (1) 農業総合開発計画(59～) (2) 米穀収穫後処理法改善計画(59～) 《 新 規 》 (1) 農業地下水開発計画 (2) 首都圏水資源開発計画

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
	(2) 全国総合交通計画（56～58） (2) 経済技術協力調査（58）		
無償資金協力 基本設計調査	(1) イスラマバード中央電気通信研究所建設計画（51～52） (2) 沿岸漁業開発計画（54） (3) 医療機材整備計画（55） (4) バルチスタン州道路建設計画（56） (5) サラナン地区生活用水供給計画（55～56） (6) 国立保健研究所機材整備計画（56） (7) イスラマバード小児病院建設計画（57）	(1) 建設機械技術訓練センター建設計画（58～59） (2) 看護学校建設計画（59） (3) パンジャブ医科大学医療機材整備計画（59）	《新規》 (1) 高電圧・短絡試験研究所計画（60～）
海外開発計画調査	(1) 中小工業開発計画（39） (2) マイクロウェーブ網建設設計（39～40） (3) 海外中小規模工業経済協力（42） (4) 鉍物資源開発計画（45,46） (5) ウラン資源開発計画（47） (6) 鉍工業プロジェクト選定確認調査（53） (7) ラクラ炭田、石灰火力発電開発計画（53～55） (8) 特殊鋼工場再建計画（54～55） (9) タイ・パキスタン木材利用工業開発計画（38）	—	《新規》 (1) 資源開発調査
開発投融资 （融資承諾ベース）	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円
プロジェクト方式 技術協力	(1) 電気通信研究センター（38.11～44.6）	(1) 中央電気通信研究所（54.3.22～59.7.21） (2) 機械加工技術開発（57.9.29～60.9.28）	《継続》 (1) 機械加工技術開発（57.9.29～60.9.28） (2) 建設機械技術訓練センター（60.4.29～65.4.28） 《新規》 (1) イスラマバード小児病院（事前調査／実施協議）

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図（パキスタン）



(7)	スリ・ランカに対する国際協力事業団実績
-----	---------------------

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
技術協力経費	7,010百万円	1,101百万円	1,370百万円
研修員受入	1,576人	131人（継続12人 新規119人）	115人（集団94人・個別21人）
開発協力研修員受入	—人	—人	
専門家派遣	273人	19人（継続10人 新規9人）	
個別専門家派遣	164人	7人（継続5人 新規2人）	12人（継続3人 新規9人）
単独機材供与	180百万円	98百万円	一件 一百万円
青年海外協力隊	30人	61人（継続24人 新規37人）	87人（継続53人 新規34人）
開発調査	(1) ゴール漁港施設及び陸上施設開発計画（38） (2) コロンボ市土地造成計画（44～45） (3) インギニミチャカがいダム計画（51～52） (4) 電気通信網整備計画（51～52） (5) 港湾整備計画（53） (6) モラガハカンド農業開発（54） (7) 農業技術センター及び適正技術研究開発センター（54） (8) TV放送網建設計画実施設計（54） (9) コッテ総合病院計画（55） (10) コロンボ港整備計画（54～55） (11) マハベリ農業開発計画（53,55） (12) 米ぬか油製造計画（56） (13) 経済技術協力調査（56） (14) カトナヤケ空港整備計画（56～57） (15) 地方上水道整備計画（56～57） (16) 海底ケーブル埋設計画（57事前） (17) コロンボ周辺道路網整備計画（57～58） (18) 大コロンボ電気通信網整備計画（57～58） (19) 経済技術協力調査（58）	(1) 経済技術協力調査（59） (2) 全国電気通信網整備計画（59～） (3) 農業用貯水池復旧計画（59～）	《 継 続 》 (1) 全国電気通信網整備計画（59～） (2) 農業用貯水池復旧計画（59～）

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
無償資金協力 基本設計調査	(1) TV放送局設立計画(53) (2) 文房具工場設立計画(54) (3) 漁業振興計画(54) (4) スリジャヤワルダナプラ総合病院建設計画(55) (5) スリ・ランカ漁港整備調査(57) (6) 末端かんがいパイロット施設整備計画(57)	(1) 教育用テレビスタジオ増設計画(58～59) (2) 上水道処理施設改善計画(59) (3) マタラ教員養成学校建設計画(59) (4) 必須医薬品製剤センター建設計画(59～)	《継続》 (1) 必須医薬品製剤センター建設計画(59～) 《新規》 (1) N Y S C 青少年センター設立計画 (2) 医薬品倉庫建設計画
海外開発計画調査	(1) マハベリガンカ地域工業開発計画(47～48) (2) 合成繊維工場新設計画(51～52) (3) 自由貿易地帯開発計画(52) (4) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(56)	(1) アッパーコトマレ水力発電開発計画(59～)	《継続》 (1) アッパーコトマレ水力発電開発計画(59～)
開発投融資 (融資承諾ベース)	2件 330百万円	一件 一百万円	一件 一百万円
プロジェクト方式 技術協力	(1) セイロン漁業訓練センター(36.3～40.9) (2) マラリア対策(43.8～45.3) (3) セイロン総合病院(43.8～47.3) (4) 薬品検査試験所(44.4～52.3) (5) セイロン大学医学部(46.4～47.3) (6) デワフワ村落開発協力(45.10～51.9) (7) 高等水産講習所(49.4.16～56.4.15)	(1) ペラデニア教育病院(55.2.29～59.2.28) (2) 適正技術研究開発(57.1.7～62.3.31) (3) スリジャヤワルダナプラ総合病院(事前調査) (4) マハヴェリ地域集約農業開発(60.2.11～65.2.10)	《継続》 (1) 適正技術研究開発(57.1.7～62.3.31) (2) マハヴェリ地域集約農業開発 (60.2.11～65.2.10) (3) スリジャヤワルダナプラ総合病院(実施協議) (4) デワフワ村落開発協力(アフターケア) 《新規》 (1) コロンボ大学コンピューター訓練センター (事前調査) (2) 家族計画(事前調査)

昭和60年度

プロジェクト方式技術協力の配置図（スリランカ）



(8)	アフガニスタンに対する国際協力事業団実績
-----	----------------------

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
技術協力経費	2,283百万円	一百万円	一百万円
研修員受入	437人	一人	一人（集団一人・個別一人）
開発協力研修員受入	121人	一人	
専門家派遣	一人	一人	
個別専門家派遣	一人	一人	一人
単独機材供与	44百万円	一百万円	一百万円
青年海外協力隊	一人	一人	一人
開発調査	(1) TV放送計画（50～51） (2) 結核研究所建設計画（52）		
無償資金協力 基本設計調査	(1) 全国結核制圧計画（52） (2) 稲作開発センター基本設計（52）		
海外開発計画調査	(1) 工業開発基礎調査（46～47）		
開発投融资 （融資承諾ベース）	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円
プロジェクト方式 技術協力	(1) 小規模工業訓練センター（36.3～40.9） (2) 国立WAK病院（42.8～50.3） （フォローアップ50.4～53.3） (3) マラリア対策（49.11～51.3） (4) 稲作開発センター（54.3～59.3） (5) 結核対策（49.4.1～59.3.31） } 55.1 凍結		

VI 国別一般概況等（南西アジア地域）

(1) 国名 バングラデシュ人民共和国 (The People's Republic of Bangladesh)

1. 一般概況

面積	144千km ² (日本の約0.4倍)	人口	95.5百万人 (1983年)	独立年月日	1971年3月26日
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教他 / ベンガル語他	通貨	タカ
国内総生産	10,640百万ドル (1983年)	産業構成	農業47%, 鉱工業13%, サービス40%	1人当りGNP	130ドル (1983年)
貿易量 (1983年)	輸出 724百万ドル 輸入 2,308百万ドル	日本の輸入	54百万ドル (7.5%)	主要輸出品目	ジュート製品, ジュート原料, 皮革・原皮
		日本の輸出	197百万ドル (8.5%)	対日主要輸出品目	えび, ジュート原料及び製品, 鉱物性燃料
国帛通貨準備高	546百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	4,185百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	14.7% (1983年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1982	1983	1984
	金額	227,953	27,500	6,065
政府直接借款	主要案件名	(1)海運増強 (9,000) (2)発電バージ (3,540) (3)ベラマラ〜バリサル送電線 (3,100) (4)カルナフリレーヨン工場修復拡張 (3,800) (5)商品借款 (18,000) (6)カプタイ水力発電所 I (4,000) (7)バグラバード・ガス開発 II (2,000) (8)チッタゴン肥料工場 II (3,500) (他)	(1)カプタイ水力発電所 II (10,680) (2)商品借款 (16,820)	(1)発電バージ建設計画 (6,065)
無償資金協力	金額	68,332	1,1929	10,994
	主要案件名	(1)中央農業普及技術開発研究所寄宿舍建設計画 (120) (2)救急患者輸送サービス拡張計画 (250) (3)KR食糧援助 (2,990) (4)ラジオ放送会館施設建設 (740) (5)食糧貯蔵能力拡充計画 (1,800) (6)食糧増産援助 (3,200) (7)ダッカ医科研究所病院整備計画 (290) (8)債務救済 (1,748) (他)	(1)灌漑地復興計画 (1,050) (2)配電網整備計画 (300) (3)漁網機材供給計画 (210) (4)KR食糧援助 (3,021) (5)稲研究所稲品種保存管理研究所建設計画 (550) (6)ナラヤンガンジ総合病院建設計画 (590) (7)必須医薬品製剤センター建設計画 (1,150) (8)食糧増産援助 (3,300) (9)債務救済 (1,758)	(1)ダッカ歯科大学機材整備計画 (98) (2)消防機能強化計画 (200) (3)ナラヤンガンジ総合病院建設計画 (1,680) (4)KR食糧援助 (3,471) (5)灌漑地復興計画 (600) (6)食糧増産援助 (3,350) (7)飲料水施設建設計画 (763) (8)医療機材整備計画 (832)

3. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1973.3.24締結)

4. 特記事項

1985年度対バングラデシュ経済協力実績 (単位: 百万円)

I 政府直接借款

84年度円借款 (27,000 E/N 1985. 6. 7)

- (1) ガスタービン発電プラント建設計画 (7,510)
- (2) 電気通信網拡充計画 (3,420)
- (3) 商品借款 (16,070)

II 無償資金協力

(1) 債務救済 (2,372 E/N 1985. 4. 3)

- (2) メグナ川橋梁建設計画 (190 E/N 1985. 4. 16)
- (3) サイクロンによる被害に対する緊急援助 (284 E/N 1985. 5. 29)
- (4) ナラヤンガンジ総合病院建設計画 (610 E/N 1985. 6. 19)
- (5) 飲料水給水施設建設計画 (1,453 E/N 1985. 6. 19)
- (6) 村落間連絡橋整備計画 (1,100 E/N 1985. 6. 19)
- (7) 道路整備計画 (334 E/N 1985. 6. 19)
- (8) 公共施設建設計画 (200 E/N 1985. 6. 19)
- (9) KR食糧援助 (1,917 E/N 1985. 11. 12)

(2) 国名 ブータン王国 (Bhutan)

1. 一般概況

面 積	4 7 千km ² (日本の約0.1 倍)		人 口	1.3 6 百万人 (1 9 8 3 年)	独 立 年 月 日	—
政 体	君 主 制		宗 教 / 言 語	仏 教 / ゾンカ語	通 貨	ニユルタム及びチュルタム
国 内 総 生 産	8 8 百万ドル		産 業 構 成	農業 -- %, 鉱工業 -- %, サービス -- %	1 人 当 り GNP	1 1 6 ドル
貿 易 量	輸 出	7 1 万ドル (1981年推計)	日 本 の 輸 入	1 1 千ドル (1 9 8 3 年)	主 要 輸 出 品 目	カーダマン, 木材, オレンジ
	輸 入	3.3百万ドル (1981年推計)	日 本 の 輸 出	1,3 5 0 千ドル (1 9 8 3 年)	対日主要輸出品目	繊維製品, 革及び革製品, 毛皮
国 際 通 貨 準 備 高	— 百万ドル (1 9 8 3 年)		公 的 対 外 債 務 残 高	— 百万ドル (1 9 8 3 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	— % (1 9 8 3 年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	300	480	400
	主要案件名	(1) 農業機械化計画 (300)	(1) 国立農業機械化センター設立計画 (480)	(1) 食糧増産援助 (400)

3. 技術協力協定等

--

4. 特記事項

1985年度対ブータン経済協力実績 (単位: 百万円)
I 無償資金協力
(1) 小規模水力発電施設整備計画 (624 E/N 1985. 10. 11)

(3) 国 名 イ ン ド (India)

1. 一 般 概 況

面 積	3,288千km ² (日本の約8.8倍)	人 口	733.2百万人(1983年)	独 立 年 月 日	1947年8月15日
政 体	共 和 制(連邦制)	宗 教 / 言 語	ヒンドゥー教他/ヒンドゥー語他	通 貨	ル ピ ー
国 内 総 生 産	168,170百万ドル(1983年)	産 業 構 成	農業36%, 鉱工業26%, サービス38%	1 人 当 り G N P	260ドル(1983年)
貿 易 量 (1983年)	輸 出 9,705百万ドル 輸 入 16,887百万ドル	日 本 の 輸 入	1,028百万ドル(10.6%)	主 要 輸 出 品 目	宝石, エンジニアリング製品, 衣料品
		日 本 の 輸 出	1,577百万ドル(9.3%)	対 日 主 要 輸 出 品 目	鉄鉱石, えび, ダイヤモンド(1982年)
国 際 通 貨 準 備 高	8,242百万ドル(1983年)	公 的 対 外 債 務 残 高	21,277百万ドル(1983年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	10.3%(1983年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項 目	年 度	～ 1982	1983	1984
	金 額	478,561	—	72,090
政府直接借款	主要案件名	(1)ローワー・ボルパニ水力発電(1,700) (2)ヒラクド水力発電(1,500) (3)通信網拡充V(6,000) (4)国鉄輸送力増強(2,680) (5)アンバラB火力発電(24,100) (6)ONGC・サブライポート(2,100) (7)カルカッタ地下鉄建設(4,800) (8)ミニ水力発電(2,000) (他)	—	(1)ビジャプーフル肥料工場計画(15,000) (2)硫安・カプロラクタム製造工場計画(10,200) (3)窒素・燐酸肥料工場計画(4,100) (4)電気通信施設拡充計画(5,430) (5)アオンラ肥料工場計画(8,195) (6)ガス・パイプライン計画(20,000) (7)電気通信網拡充計画(7,535) (8)東ガンダック運河水力発電所計画(1,630)
無償資金協力	金 額	22,079	1,949	3,274
	主要案件名	(1)国立体育研究所体育機材(50) (2)国立考古学研究所用研究機材①②(100) (3)ネルー, デリー両大学日本語学習機材(29) (4)食糧増産援助(2,700) (5)日本脳炎ワクチン製造計画(300) (6)文化遺産保存訓練センター(46) (7)社会環境整備計画(6,000) (8)債務救済(3,270) (他)	(1)債務救済(1,949)	(1)国立公文書館のマイクロフィルム機材(20) (2)国立博物館文化財研究保存機材(50) (3)科学博物館審議会の視聴覚機材(20) (4)小規模漁業振興計画(410) (5)デリー大学教育研究用機材(500) (6)地方ガンセンター医療機材整備計画(500) (7)債務救済(1,774)

3. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取扱(1966.8.12締結)

4. 特 記 事 項

1985年度対インド経済協力実績(単位: 百万円)

I 政府直接借款

85年度借款(39,231 E/N 1985. 9. 27)

- (1) ガス・パイプライン計画(15,800)
- (2) アオンラ肥料工場計画(9,500)
- (3) サルダル・サロバル水力発電所計画(2,850)
- (4) ウジャニ水力発電所計画(1,500)
- (5) 電気通信網拡充計画(9,581)

(4) 国名 モルディヴ共和国 (Republic of Maldives)

1. 一般概況

※面積	0.3千km ² (佐渡島の約半分)	人口	16百万人 (1982年末推定)	独立年月日	1965年7月26日
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 / ディヴェヒ語, 英語	通貨	ルフィア
※国内総生産	74.0百万ドル (1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	※1人当りGNP	46.2ドル (1982年)
貿易量 (1983年)	輸出 14.3百万ドル 輸入 64.4百万ドル	日本の輸入	0.8百万ドル (5.6%)	主要輸出品目	生鮮かつお, 既成服, 乾燥塩かつお (1982年)
		日本の輸出	7.4百万ドル (11.5%)	対日主要輸出品目	魚介類, 動植物性油脂 (1982年)
国際通貨準備高	一百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	一百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	- % (1983年)

※出所: 外務省「アジア諸国要覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	1,361	456	562
	主要案件名	(1) 漁船動力化計画 (漁船) (150) (2) 漁船動力化計画 (漁船用内燃機関等) (150) (3) 漁船動力化計画 (ディーゼルエンジン) (400) (4) 教育放送受信機材 (15) (5) 初等教育学校建設 (545) (6) 情報放送省教育放送受信機材等 (15) (7) K R食糧援助 (66) (8) 教育省教育機材 (20)	(1) K R食糧援助 (76) (2) 初等教育学校建設計画 (380)	(1) K R食糧援助 (182) (2) 初等教育学校建設計画 (380)

3. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1981.12.6締結)

4. 特記事項

1985年度対モルディヴ経済協力実績 (単位: 百万円)

I 無償資金協力

(1) 通信開発計画 (639 E/N 1985. 7. 16)

(5) 国名 ネパール王国 (Kingdom of Nepal)

1. 一般概況

面積	141千km ² (日本の約0.4倍)	人口	15.7百万人 (1983年)	独立年月日	—
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	ヒンドゥー教, 仏教他 / ネパール語	通貨	ネパール・ルピー
国内総生産	2,180百万ドル (1983年)	産業構成	農業59%, 鉱工業14%, サービス27%	1人当りGNP	160ドル (1983年)
貿易量 (1983年)	輸出 60.9百万ドル 輸入 247.8百万ドル	日本の輸入	0.9百万ドル (1.5%)	主要輸出品目	米, 木材, 生ジュート (1982年)
		日本の輸出	46.5百万ドル (18.8%)	対日主要輸出品目	皮革, 動植物性原材料, 繊維製品
国際通貨準備高	191百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	346百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	3.0% (1983年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	1,170.9	4,806	—
	主要案件名	(1)商品借款(360) (2)クリカニ水力発電所①(3,000) (3)クリカニ水力発電所②(1,005) (4)クリカニ第2水力発電所(7,344)	(1)クリカニ第2水力発電所③(4,806)	—
無償資金協力	金額	2,779.6	3,232	5,133
	主要案件名	(1)公共施設建設計画(小形棒鋼)(500) (2)道路建設計画(300) (3)トリブバン大学教育病院建設計画(3,100) (4)カトマンドゥ地区配電網整備拡充計画(2,120) (5)村落水供給計画(1,000) (6)KR食糧援助(771) (7)食糧増産援助(2,500) (8)債務救済(157) (他)	(1)公共施設等建設計画(600) (2)KR食糧援助(916) (3)村落生活用水供給計画(600) (4)公共施設建設計画(1,000) (5)債務救済(116)	(1)地方電化計画(300) (2)KR食糧援助(278) (3)食糧増産援助(2,600) (4)輸送力増強計画(500) (5)地方電気通信網整備計画(154) (6)看護学校建設計画(1,160) (7)債務救済(141)

3. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極(1970.2.2)

4. 特記事項

1985年度対ネパール経済協力実績(単位: 百万円)

I 無償資金協力

- (1) 食糧増産援助(2,600 E/N 1985. 4. 12)
- (2) 小児病院医療機材整備(280 E/N 1985. 4. 12)
- (3) 送配電網整備(300 E/N 1985. 6. 24)
- (4) かんがい施設整備(600 E/N 1985. 6. 24)
- (5) 初等・中等教育用の施設改善計画(150 E/N 1985. 6. 24)
- (6) 園芸開発センター拡充計画(847 E/N 1985. 8. 29)
- (7) 給電指令網整備計画(589 E/N 1985. 10. 1)

- (8) カトマンドゥ地区送配電網(503 E/N 1985. 10. 1)
- (9) 食糧倉庫建設計画(336 E/N 1985. 10. 1)
- (10) 地方電気通信網整備計画(1,226 E/N 1985. 10. 11)
- (11) 王立ネパール・アカデミー美術館展示機材(29 E/N 1985. 12. 10)

(6) 国名 パキスタン回教共和国 (The Islamic Republic of Pakistan)

1. 一般概況

面積	804千km ² (日本の約2.2倍)	人口	89.7百万人 (1983年)	独立年月日	1947年8月15日
政体	回教を国教とする共和制, 連邦制	宗教 / 言語	イスラム教他 / ウルドゥ語, 英語	通貨	ルピー
国内総生産	25,880百万ドル (1983年)	産業構成	農業27%, 鉱工業27%, サービス46%	1人当りGNP	390ドル (1983年)
貿易量 (1983年)	輸出 3,075百万ドル 輸入 5,324百万ドル	日本の輸入	245百万ドル (8.0%)	主要輸出品目	綿花, 米, 綿布
		日本の輸出	770百万ドル (14.5%)	対日主要輸出品目	綿花, 繊維製品, えび
国際通貨準備高	2,683百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	9,755百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	28.1% (1983年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～1982	1983	1984
	金額	308,730	30,036	—
政府直接借款	主要案件名	(1) 海洋開発事業 (3,000) (2) クウェッタ発電所拡張計画 (2,000) (3) 沿岸マイクロウェーブ計画 (1,900) (4) 送電線昇圧計画 (12,200) (5) 商品借款 (10,200) (6) ディーゼル機関車製造計画 (9,760) (7) イスラマバード衛生地上局及び第二国際交換局建設計画 (4,840) (8) マイクロウェーブ網増設計画 (3,200) (他)	(1) 商品借款 (8,300) (2) ジャムショロ火力発電所計画 (I) (21,736)	—
	金額	38,792	9,515	8,124
無償資金協力	主要案件名	(1) 辺境地域道路用機械 (2,000) (2) ダリア・カーン～デラ・イスミル・カーン橋梁建設計画 (1,150) (3) マラリア撲滅計画 (500) (4) 現代語学研究所, 日本語LL機材 (30) (5) イスラマバード小児病院施設建設 (1,800) (6) サラナン地区生活用水供給計画 (70) (7) 食糧増産援助 (2,800) (8) 債務救済 (693) (他)	(1) イスラマバード小児病院建設計画 (2,500) (2) 農場市場間道路建設整備計画 (2,000) (3) アラマ・イクバル博物館の文化財保存機材 (48) (4) ラホール城内博物館の文化財保存陳列機材 (50) (5) 地方エネルギー開発計画 (240) (6) 地下水開発計画 (800) (7) 食糧増産援助 (2,900) (8) 債務救済 (577) (9) 災害援助 (400)	(1) ラホール城における音響照明機材 (50) (2) 建設機械技術訓練センター建設計画 (2,970) (3) カラチ博物館文化財保存機材 (50) (4) 看護婦・医療技術者養成学校建設計画 (1,590) (5) 文化スポーツ観光省モヘンジョダロ遺跡修復保存機材 (50) (6) 食糧増産援助 (2,900) (7) 債務救済 (514)

3. 技術協力協定等

--

4. 特記事項

1985年度対パキスタン経済協力実績 (単位: 百万円)	(2) パンジャブ医科大学医療機材整備計画 (1,670 E/N 1985. 6. 26)
I 政府直接借款	(3) 看護婦・医療技術者養成学校建設計画 (920 E/N 1985. 6. 26)
84年度円借 (32,277 E/N 1985. 6. 26)	
(1) ジャムショロ火力発電所計画 (8,977)	
(2) 鉄道輸送力増強計画 (14,800)	
(3) 商品借款 (8,500)	
II 無償資金協力	
(1) 地下水開発計画 (1,330 E/N 1985. 4. 9)	

(7) 国名 スリ・ランカ民主社会主義共和国 (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)

1. 一般概況

面積	66千km ² (日本の約0.2倍)	人口	15.4百万人 (1983年)	独立年月日	1948年2月4日
政体	共和制	宗教 / 言語	仏教, ヒンドゥ教他 / シンハラ語, タミル語	通貨	ルピー
国内総生産	4,770百万ドル (1983年)	産業構成	農業27%, 鉱工業26%, サービス47%	1人当りGNP	330ドル (1983年)
貿易量 (1983年)	輸出 1,054百万ドル 輸入 1,787百万ドル	日本の輸入	51百万ドル (4.8%)	主要輸出品目	紅茶, 衣料品, ゴム
国際通貨準備高	321百万ドル (1983年)	日本の輸出	318百万ドル (17.8%)	対日主要輸出品目	貴石, 半貴石, 魚介類(えび), 鉱物性燃料(ナフサ)
		公的対外債務残高	2,205百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	11.9% (1983年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～1982	1983	1984
	金額	9,5320	12,162	15,370
政府直接借款	主要案件名	(1)電話網拡充計画 (1,940) (2)インギニミチャかんがいダム建設計画 (1,800) (3)海運増強事業 (5,800) (4)コロンボ港開発計画 (7,600) (5)マハベリ河地域開発計画 (7,700) (6)商品借款 (60,280) (7)コロンボ国際空港整備事業 (10,200)	(1)コロンボ港拡充計画 (第2期分) (6,362) (2)商品借款 (5,800)	(1)大コロンボ圏電話網整備計画 (10,359) (2)コロンボ港拡充計画 (第2期分荷役機器) (2,579) (3)商品借款 (2,432)
無償資金協力	金額	33,248	7,790	8,366
	主要案件名	(1)かんばつ被災民救済計画 (650) (2)スリジャヤワルダナブラ総合病院建設計画 (3,500) (3)パイロット農場建設計画 (996) (4)KR食糧援助 (331) (5)食糧増産援助 (2,400) (6)漁港建設計画 (677) (7)債務救済 (301) (8)文化省遺跡保存機材 (45) (他)	(1)スリジャヤワルダナブラ総合病院建設計画 (1,500) (2)かんばつ被災難民救済計画 (600) (3)キリンダ漁港建設計画Ⅱ (739) (4)食糧増産援助 (2,400) (5)飲料水供給改善計画 (1,200) (6)衛生改善計画 (270) (7)ペラデニア大学工学部教育機材整備計画 (790) (8)債務救済 (291)	(1)文化省遺跡保存機材 (50) (2)テレビ放送拡充計画 (1,430) (3)ルフナ大学教育機材整備計画 (620) (4)食糧増産援助 (2,600) (5)コロンボ上水道処理場改善計画 (1,490) (6)マタラ教員養成学校建設計画Ⅰ (1,340) (7)通信訓練センター機材整備計画 (570) (8)債務救済 (266)

3. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1980.5.15発効)

4. 特記事項

1985年度対スリ・ランカ経済協力実績 (単位: 百万円)
I 無償資金協力
(1) 道路改善計画 (432 E/N 1985. 5. 17)
(2) マタラ教員養成学校建設計画 (2,000 E/N 1985. 7. 15)
(3) コロンボ大学伝統医学研究所マイクロフィルムシステム視聴覚機材 (42 E/N 1985. 7. 15)
(4) 食糧増産援助 (2,600 E/N 1985. 9. 11)

(8) 国名 アフガニスタン民主共和国 (Democratic Republic of Afghanistan)

1. 一般概況

面積	648千km ² (日本の約1.7倍)	人口	17.2百万人(1983年)	独立年月日	1919年5月27日
政体	民主共和制	宗教/言語	イスラム教/パシュトゥン語, ダリー語	通貨	アフガニ
※国内総生産	3,240百万ドル(1981年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	※1人当りGNP	170ドル(1979年)
貿易量 (1983年)	輸出 391百万ドル 輸入 798百万ドル	日本の輸入	0.2百万ドル(0.05%)	主要輸出品目	天然ガス, 乾燥果実, 穀物
国際通貨準備高	582百万ドル(1983年)	日本の輸出	133百万ドル(16.7%)	対日主要輸出品目	原料品, 食料品
		公的対外債務残高	一百万ドル(1983年)	公的対外債務返済比率	-%(1983年)

※出所: 外務省「中近東・北アフリカ諸国便覧」

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

項目	年度	～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	720	—	—
	主要案件名	(1)上水道建設(720)	—	—
無償資金協力	金額	6,175	—	—
	主要案件名	(1)国立結核研究所・カブール地域結核センター(750) (2)KR食糧援助(1,510) (3)稲作開発センター(800) (4)教育施設建設計画(小形棒鋼)(400) (5)食糧無償配給計画(バターオイル)(500) (6)債務救済(65) (7)農業普及機材整備計画(800) (8)食糧増産援助(400) (他)	—	—

3. 技術協力協定等

--

4. 特記事項

--

